

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## カナダにおけるインディアン芸術政策の歴史： 伝統工芸の継承と教育を中心に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2016-05-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 広瀬, 健一郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00006002">https://doi.org/10.15021/00006002</a>

## カナダにおけるインディアン芸術政策の歴史 — 伝統工芸の継承と教育を中心に —

広瀬 健一郎  
鹿児島純心女子大学

### 1 はじめに

本稿の目的は、カナダ連邦の結成から1973年までを検討対象として、連邦政府の先住民芸術に対する政策を、伝統工芸の継承・教育に着目しつつ、明らかにすることである。1973年までを検討対象とするのは、この年、全国インディアン協会（National Indian Brotherhood: NIB）の政策提言『インディアン教育はインディアンの手で（*Indian Control of Indian Education*）』を連邦政府が受け入れると表明したことに着目したからである。『インディアン教育はインディアンの手で』においては、先住民文化のカリキュラム化が謳われている。今日、先住民芸術はさまざまな先住民学校で学習教材となり、先住民芸術を教える専門の美術学校も存在している。本稿は、このような事態が、いかにして成立したのかを、連邦政府の先住民芸術政策との関わりから跡付けようとするものである。なお、本稿では、筆者の力量に限定されて、先住民芸術の中でも、インディアン法が定める「インディアン」の芸術を検討対象とし、メイティやイヌイットの芸術については扱わないこととする。そこで、本稿で検討対象とする先住民芸術を、メイティやイヌイットの芸術と区別するために、「インディアン芸術」と表記することとする。

ところで、インディアン芸術の歴史的展開を、連邦政府の政策との関わりから考察する論考は稀である。多くの論文が「インディアン芸術ルネッサンス」や「先住民運動」を、インディアン芸術の復興、発展の要因として指摘してはいるが、そこに連邦政府がどのように関わっていたのかに注目する研究は少ない。連邦政府の施策に言及する論考においても、連邦政府のインディアン芸術に対する補助金等を取り上げて、インディアン芸術への政府の貢献を指摘するにとどまっている<sup>1)</sup>。連邦政府がどのような意図で、インディアン芸術に対する「支援」をおこなってきたのか、そうした施策はどのように展開し、一方、そうした施策を先住民の側はどのように受け止めていたのか、具体的に跡付け、施策の実態に迫る論考は、筆者が調べた限りではない。

筆者は、連邦政府のインディアン芸術に関する施策を跡付けることで、インディアン芸術の継承、復興が、どのような制度的枠組みのもとで行われてきたのかを明らかにしたいと考えた。とりわけ、現在のように学校でインディアン芸術が教えられるようになるまでに、どのような施策が展開されていたのかを明らかにしつつ、インディアン芸術政策およびインディアン芸術継承の特質を考察することとする。

## 2 伝統儀礼禁止政策下のインディアン芸術

### 2.1 伝統儀礼禁止令と観光資源としてのインディアン芸術

1884年、連邦政府は、「インディアン発展法 (*Indian Advancement Act*)」において、ブリティッシュ・コロンビア州 (以下、BC州) の先住民に対し、ポトラッチの開催を禁じた。2年後の1886年には、「インディアン法」において、ポトラッチだけでなく、カナダの「インディアン」全体に対し、伝統儀礼への参加やその準備、舞踊、工芸品制作を禁じた (*Indian Act.*, 149条)。さらに1906年の「インディアン法改正」においては、民族舞踊やスタンピード (*Stampede*)、ショー、民族衣装をまとっての各種イベントへの参加について、インディアン省の許可を必要とし、従わない場合には25ドル以下の罰金、又は1カ月の懲役、あるいはその両方の刑に処することを定めた (149条)。このように、連邦政府は、伝統儀礼と呼ばれるものすべてを禁令の対象としたのであった。インディアン芸術は伝統儀礼と密接に関わっていたから、この伝統儀礼禁止政策は、インディアン芸術の創作、継承の機会を奪うものであった。この時期、子ども達が寄宿舎学校に強制的に就学させられたことと相俟って、大人が伝統工芸の制作に従事する現場に、子ども達が立ち会う機会も奪われていった。

北西海岸先住民のトーテム・ポールは、人類学研究の対象であるとともに、観光資源でもあった。各地の博物館のために人類学者がトーテム・ポールを収集するとともに、さまざまな観光業者がトーテム・ポールを収集し、国外に持ち出した (*Jonaitis and Glass 2009: 85*)。トーテム・ポールがないために、観光客がアラスカに流出してしまうという報道もあるほどで、トーテム・ポールの流出が危惧されていた。1906年の「インディアン法改正」では、トーテム・ポールの獲得および収集には、インディアン省の許可が必要との条文を加えた (*Indian Act.*, R. S., c. 43, s. 1., 1906)。連邦政府は、観光資源としてのトーテム・ポールを保護しようとしたのであった。このことは、逆にいえば、法で規制せねばならぬほどにトーテム・ポールが切りだされ、リザーブから消えていったことを示唆している。

連邦政府は、儀礼に関わる工芸品の制作を禁ずる一方で、観光土産としての販売を目的とする工芸品の制作を勧奨した。寄宿舎学校においても工芸を教授することを勧めたようで、工芸の指導者を雇用した (*DIA 1926: 103*)。1927年の「インディアン法改正」においては、品評会や展覧会への出品を目的とする伝統工芸の制作は、儀礼参加禁止条項の適用を受けないとする条文を加えた (*Indian Act.*, R. S., c. 81, s. 1., 1927)。この他、連邦政府は大陸横断鉄道の建設にともなって、鉄道通過地であるギトクサンのリザーブへのトーテム・ポール建立プロジェクト (スキーナ川プロジェクト) 等に助成金をつけ、積極的にインディアン芸術の観光利用を進めた (*Jonaitis and Glass 2009: 85*)。国立博物館も、観光シーズンをにらんで、先住民工芸展を開催するなど、インディアン芸術の広

報に協力していた。

1937年度の『インディアン局年次報告書』（1936年度よりインディアン省は鉱物資源省インディアン局、1950年度には市民権移民省インディアン局に移管）によれば、「インディアン工芸の復活と発展に特別な関心が向けられた」とのことで、カナダ東部の「インディアン」を組織化して、工芸生産に従事させることに着手した（IAB 1939: 192）。これは、各リザーブ（インディアン法の定めによる指定居住地）で生産された工芸品を買い上げてオタワに集め、オタワから販売ルートに乗せるというものであった。インディアン局はこの取り組みを「インディアン工芸プロジェクト」と呼び、「リザーブでの質の高い作品生産、作品サンプルの展示施設の設置、オタワの販売センターでの完全販売」に力点を置いていた（IAB 1940: 224）。1943年度には、アルバータ州で、インディアン局と地元のNGOとの共同により、先住民青年の雇用も目的とする工芸品工場が設置されている（BIA 1945: 157）。

しかしながら、インディアン芸術の観光利用には、ステレオタイプの増大という問題を含んでもいた。たとえばスキーナ川プロジェクトでは、鉄道線路に沿ってトーテム・ポールを一直線に並べて建立するなど、およそ伝統的な建立の在り方とは異なっていた。この時期、既にギトクサンの間で、トーテム・ポールの建立方法や色彩などについての継承が断絶していたと言われ、建立されたトーテム・ポールはおよそ伝統的なものとはかけ離れたものであったという（Jonaitis and Glass 2009: 89）。

この他、インディアン工芸品の模造品を大量生産し、安価で販売する業者が現れたことから、先住民の中からは「インディアン工芸のデザインを保護」すべきだとの声や、インディアン工芸品を特許登録したり、登録商標をつくったりする仕組みをつくるべきだとの声があがっていた。たとえば、BCア州のソーヒ・リザーブの代表は、「トーテム・ポール彫刻は、西海岸インディアンに専属的権利があるべきだ」、「カウチンセーターには、著作権が付与されるべき」だと、連邦議会インディアン法改正に関する特別委員会に訴えた（Special Joint Committee 1946: 858）。この時期、既に、安価な大量生産品によって先住民による工芸品生産が圧迫されていること、同時に、先住民の知的財産権が問題となっていた。

『1941年度年次報告書』には、連邦政府の「インディアン工芸プロジェクト」を経由せず、独自の販売ルートで工芸品の取引が行われているとの指摘があり、とりわけBC州でそうした取引が多かったとのことである（IAB 1942: 141）。1930年代のインディアン工芸の生産・販売は、連邦政府の支援を受けてのみ展開していたわけではなく、先住民自身による独自の商取引も行われていたのである。このことは、政府による買い上げは徹底したものではなく、仲買人による搾取もあり得たことを示唆している。ブリティッシュ・コロンビア芸術福祉協会（British Columbia Indian Art and Welfare Society）のJ・ゴッドマンは、「先住民工芸家は工芸品販売店に依存しているが、工芸品販売店は、イ

ンディアン工芸品に依存してはいない」と、先住民と工芸品店との非対象な関係を指摘し、対等な関係とするべく商標タグを作ることを提案した (Hawthorn 1948: 10)。連邦政府のインディアン工芸プロジェクトは、こうした先住民による工芸品の保護にまで施策は及んでいなかった。

## 2.2 インディアン芸術の継承と学校教育

1920年代には、既に「インディアン芸術」は失われたとの言説が見られるようになった。たとえば、1925年12月6日付の『バンクーバー・サン (Vancouver Sun)』紙には、「トーテム・ポールは死滅した民族の記念碑と言えよう。今日のわれらがインディアンは、白人の言葉の定義にしたがえば、文明化されている。彼らはトーテム・ポールを読むことはできない。」との署名記事が掲載されている (Jonaitis and Glass 2009: 87)。1926年7月3日付けの『グローブ・アンド・メール (Globe and Mail)』紙にも、「現代のインディアンは、もはや祖先と同様には彫刻刀や絵筆はふるえない」、「トーテム・ポールを建てる技は失われてしまった」、「若者はトーテム・ポールの重要性を理解していない」との投稿記事がある (Anonymous 1926: 9)。トーテム・ポールの消滅を危惧した人類学者が、その保存の必要性を説いてまわらねばならないような事態となっていた。

このような状況のもとで、1930年後半頃から、インディアン寄宿舎学校での工芸品制作の授業がインディアン局の支援のもとに行われるようになった。『1943年度年次報告書』には、ノバ・スコシア州のシュベナカディ・インディアン寄宿舎学校で陶芸品の生産が行われたことが報告されている (IAB 1945: 157)。1945年度には、カナダ女性芸術家協会 (Women's Art Association of Canada) が教職員向けの「陶芸、編物、糸紡ぎ、銀細工」の短期講習会を開催する等の取組みも行われ、学校でインディアン工芸の授業が行われることを期待する動きがあった (IAB 1947:211)。J・ミラーによれば、稀な例と断ってはいるが、インディアン寄宿舎学校の中には、正門にトーテム・ポールを配置するなど、インディアン工芸を取り入れるところも現れるようになったという (Miller 1996: 205-207)。

1948年4月に開催された「先住インディアン問題会議」(Conference on Native Indian Affairs: プリティッシュ・コロンビア・インディアン芸術福祉協会主催) では、とりわけ若者のインディアン芸術離れが問題となっていた。「なぜ伝統工芸を学ばないのか」とのH・ホーソーンの問題に、先住民の若者たちは、「古老たちは労力の多い仕事の見返りに、良くて1日に2、3ドルしか稼げない」と答えたという (Hawthorn 1948: 16)。また、若者たちは「伝統的なデザインを何か隠したいもののように思っている」との指摘もある。伝統彫刻家のエレン・ニール (Ellen Neel) は、「工芸制作に対する適切な評価がなされなければ、若者が自らの文化的達成を歓迎できるような訓練ができない」と発言した (Hawthorn 1948: 14)。これらの議論から、インディアン芸術の観光資源化は、

先住民の若者の尊厳を踏みにじり、むしろ先住民であることを恥ずべきことと思わせるものであったことが窺える。

一方、このようなステレオタイプの中でも、ステレオタイプに抗しながら、観光用の工芸制作に取り組んだ者もいる。エレン・ニールは、「消えゆくインディアン」というイメージに抵抗した一人で、伝統工芸を現代に生かす模索を続けていた。生涯にわたりハドソン湾会社からの注文に応じて制作した作品は、5,000点を越えるという (Jonaitis and Glass 2009: 157)。ドロシー・フレイザー (Dorothy Fraser) は、前出の「先住インディアン問題会議」で、作品展の数を増やしてインディアン工芸への認知を広め、技能を競い合うべきだとの意見を述べた (Hawthorn 1948: 27-28)。彼女は、自分たちの関心はインディアン工芸の復興にのみあるのではなく、「インディアンの復興にこそあるのだ」と主張した。インディアン工芸制作を通じて、民族の復権を目指す動きも生まれていたのである。

この他、「先住インディアン問題会議」では、インディアン工芸を学校教育でとりあげるべきだとの意見も出された。先住民姉妹同盟 (Native Sisterhood) のJ・ベルトンは、「先住民の村では、本当にたくさん子ども達が、この工芸品制作に励まされるのです」と述べ、「この先住民のデザインを、先生がたが勧めないかぎり、将来のアーティストは生まれません」と、学校教員がまずもってインディアン芸術に関心を示し、子ども達に勧めることを期待した (Hawthorn 1948: 19)。この会議の決議の一節には、先住民文化の学習を、絵画や文学、社会科の中に織り込むべきことが盛り込まれた。また、インディアン青年訓練学校のカリキュラムに対しても、工芸品制作もとりあげるよう要求した。連邦政府の伝統工芸教育は観光資源開発を目的とするものであったが、先住民自身は、インディアン芸術の授業を通じてインディアンの芸術に誇りをもち、インディアンの復興に資する人間となることを期待していたのである。

### 3 経済開発政策下のインディアン芸術

#### 3.1 インディアン芸術の国民文化政策の始動

1951年に提出された『マッセイ報告書 (*Report of the Royal Commission on National Development in Art, Literature, and Science*)』は、インディアン芸術の実態を次のように述べている<sup>2)</sup> (RCNDALS 1951: 240)。

インディアン芸術は宗教的および経済的実践の結びつきや、民族集団やその地域の文化を構成する社会的慣習から自然と生まれたものであるという議論がある。より発展した文明をもち、その無限に優れた技術をもった白人の影響は、インディアンの生活スタイルを徐々に破壊することとなった。インディアン芸術は、したがって、滅んだ社会の亡霊として、あるいは影としてのみ残存し得るのである。インディアン芸術は、決して、本物の形あるいはその本質を取り

戻すことはできない。クリエイティブな才能をもったインディアンは、したがって、その才能を他のカナダ人と同様に伸ばすべきなのであり、この目的に向けて個別に支援を受けるべきなのである—だが、上記の意味でのインディアン芸術は、復興し得ない。

「滅んだ社会の亡霊として、あるいは影としてのみ残存し得る」とあるように、マッセイ委員会は、「インディアン社会」は既に滅んだものと見なしていた。しかも残存するインディアン芸術は、「宗教的实践」や「経済的实践」、「社会的慣習」とは切り離された「亡霊」だとの認識を示した。そして「ある種のインディアン芸術の形式は、インディアン芸術を生み出す慣習とともに最終的には消滅するという一般的な見解の一致があり、本委員会はこれを信じる」と述べるのである。マッセイ委員会のこのような認識からすれば、儀礼参加が解禁となっても、先住民社会は既に滅んでしまっているのだから、「先住民アート」は儀礼と結びつくような形では復興し得ないということになる。インディアンの芸術家が才能を開花させるのは「白人」の芸術家が芸術的才能を開花させるのと同じなのだという。したがってここでいう「インディアン・アート」もしくは「先住民アート」なるものは、インディアン社会に固有の芸術というのではなく、芸術のジャンルのひとつに過ぎないと言っていることになる。

連邦政府は、1951年の「インディアン法改正」において、「儀礼参加禁止条項」を削除した。筆者が調べた限りでは、連邦議会インディアン法改正上院下院特別委員会で「儀礼参加禁止条項」は議論されておらず、「儀礼参加禁止条項」の削除が、どのような認識のもとに決定したのかは定かではない。ただ、『マッセイ報告書』にみるような、先住民社会は既に「滅んだ」という認識があったのではないか、ということ提起するに留めたい。

マッセイ報告書の「インディアン・アート」に関する勧告は、主に以下の6つであった (*ibid.*: 242–243)。

- 1) インディアンの芸術作品を公正な値段で取引されるようにすること
- 2) 適切な訓練、助言、支援、優れた作品に対する評価、作品にみあった市場の必要性
- 3) インディアン芸術は、カナダの文化的生活の一部をなすだけの貢献をしている
- 4) インディアン作品の質の向上と維持
- 5) インディアン芸術・工芸をインディアン教育に不可欠なものとするべきこと
- 6) 一般カナダ人がインディアン芸術を学ぶことを通してインディアンを理解するときにはじめて、インディアンをしてカナダ社会に統合できる

マッセイ委員会の指摘の特色は、インディアン芸術を一般芸術の一部をなすものにとらえ、「カナダ文化」の中に包摂しようとしていたことにある。それゆえにインディアン

芸術に対する差別的な取り扱いを糺し、公正な商業ルートにのることを求めた。インディアン教育に工芸学習を求めたのも、「国民文化」のひとつとしての「インディアン芸術」の担い手を育てようというものであった。同様に、一般カナダ人にインディアン芸術の学習を求めたのも、インディアン芸術を「国民文化」のひとつとして浸透させ、インディアンをカナダ社会に「統合」しようとする問題意識からであった。

マッセイ委員会勧告をインディアン局がどのように受容し、政策に反映したのかに関する公文資料には現段階では調査が及ばず判断を留保せざるをえないが、1950年代以後、連邦政府や州政府は、トーテム・ポールの保存、復元等、インディアン芸術の保存活動を展開し、インディアン芸術を国民文化の一つとして表象しようとする施策をとるようになった<sup>3)</sup>。1955年には、連邦政府は、BC州政府、ブリティッシュ・コロンビア大学、インディアン局代表者の3者からなるトーテム・ポール保存委員会を発足させ、トーテム・ポールの収集、修理、複製制作のコーディネートを開始した。1960年にはトーテム・ポールのレプリカ制作やマンゴ・マーチン (Mungo Martin) らによるロングハウス建設が行われた (Provincial Advisory Committee on Indian Affairs 1961: 16)。同じく1960年、BC州政府は遺跡史跡保護法を制定し、インディアンの史跡や遺跡の保存について政府に計画立案をせしめる道を開いた。

BC州では州百周年記念事業を企画するにあたり、「百周年事業インディアン地方委員会」を各地のリザーブで結成させるとともに、「百周年事業インディアン全州委員会」を設置して、百周年事業への積極的な参加を求めた。1958年の百周年記念事業では、イギリス女王に100フィートのトーテム・ポールを贈った。このときバンクーバー市長は「インディアン村」に女王を招待し、舞踊や歌謡を披露させている。連邦政府も、1958年のBC州100周年記念にあたって、トーテム・ポールをあしらった記念銀貨を発行した。BC州政府も州議会議事堂に、先住民工芸の展示をおこなったり、1960年にはトーテム・ポールをメキシコ政府に寄贈したりしている。

連邦政府は、国外にも、インディアン芸術をカナダの象徴的文化としてアピールした (以下、IAB.1957: 9)。1958年のブリュッセル宇宙・国際博覧会に「カナダの芸術および工芸を象徴するものとして」先住民工芸品を出品するべく、その前年、先住民工芸コンテストを開催した。東部カナダからは白樺樹皮製バスケット、BC州からはスプルース樹皮製バスケットや仮面、櫂やパイプなどの木彫製品、アージライト彫刻等、北西海岸からはチルクット・ブランケット、マニトウリン島からはヤマアラシのとげで装飾したバスケット、イロコイから仮面や木彫製品の出品を要請した。このように、連邦政府は、1950年代には、インディアン芸術を「国民文化」を象徴するものとして着目し、「国民文化」としての定着をすすめる施策を展開していた。

しかしながら、たとえばトーテム・ポール制作に関して言えば、1957年8月17日付けの『グローブ・アンド・メール』紙が報じるところによれば、BC州でトーテム・ポー

ルの伝承者はマンゴ・マーチンとその息子や孫たちがいるのみだという (Underwood 1957)。保存プロジェクトに関わる者以外は、観光土産としてのトーテム・ポールを従事するほかなかったのである。ホーソーンは、観光客向けのトーテム・ポール作りは「苦痛なノルマ」であるとともに、伝統儀礼等との結びつきがなく「無意味な仕事」であり、しかも1日に1ドルにもならないと報告している (Hawthorn 1955: 519-520)。

次に掲げるのは、1961年にロータリークラブの弁論大会において、キトマツト市で第二位となったハイスラの高校生の弁論の一部である (Starr 1961: 3)。

〔インディアンと白人とを統合する政策について—筆者註〕不利益なこともあります。先住民が自分の芸術を失っていくのがわかるのです。キトマツトの人たちの場合、儀礼で使うガラガラや仮面を精巧につくる必要性も時間も、もうないのです。仮面をつけたりするような儀礼的場面はもう見られなくなっているのです。

この高校生は、先住民の芸術が伝統儀礼と分かち難く結びついていること、伝統儀礼が衰退することは同時にインディアン芸術も衰退することを喝破していた。マッセイ報告書を基盤とするインディアン芸術政策は、伝統儀礼との結びつきを理解しようとしないう意味において、伝統儀礼と結びついたインディアン芸術の衰退を招くものであったというべきである。

### 3.2 経済開発政策の展開過程下におけるインディアン芸術

1948年、連邦政府はインディアン担当部局を、鉱山資源省から市民権移民省に移管した。市民権移民省インディアン局では、当初、「福祉サービス部工芸課」で、インディアン工芸に関する施策を立案、実施していた<sup>4)</sup>。1949年には6つのリザーブで工芸事業を実施し、1953年度には11か所にまで事業対象地域を広げていた。そこでは土産物品の生産や、病院向けの衣類づくりが行われていた。工芸事業はとりわけ「冬季の職業として工芸品生産を必要とする」として、狩猟に出ない季節の収入源を確保するものであった。その意味で、福祉事業の性格を有していた。しかしながら、福祉事業の一環としての工芸品の生産・販売には、安価な工芸品の流通や販売ルートの確保、工芸品の品質向上など、いくつもの課題が存在した。1952年には、インディアン局内で、先住民製であることを示す商品タグの導入を検討している。

1954年、インディアン局は、工芸品の担当部局を、福祉サービス部から経済開発部に移管し、福祉ではなく、商工業振興策の中に工芸品を位置づけ、1964年まで同課が担当し、以後インディアン芸術を観光資源とする政策を展開する。州政府レベルでも、BC州では、1958年、ゴールドストリーム・インディアン村会社を設立し、観光客の呼び込みと、観光客目当ての工芸品が販売された (Province of British Columbia 1958: 12)。

一方、先住民の伝統工芸離れは深刻な状況であった。たとえばホーソーンが1955年に

連邦政府市民権移民省に提出した報告書によれば、バスケット作りでは、今では年寄りばかりが従事するのみで、若者は興味を示さないとある (Hawthorn 1955: 527)。1957年8月17日付けの『グローブ・アンド・メール』紙は、皮革工芸に若い女性たちは興味をもたず、学ぼうとしない、しかもその多くが都市部へと流出してしまっていると指摘し、ブリティッシュ・コロンビア・インディアン芸術福祉協会が、連邦政府に対し、工芸プログラムを設置するよう要請したと報じている (Underwood 1957: 24)。1963年のBC州インディアン政策諮問委員会の年次大会では、工芸技能が消滅の危機にあり、これをいかに保全するかが議題となっていた (Province of British Columbia 1963: 7-8)。そこでは、ワークショップ等を通じて技能訓練を行うことが提起されている。

このような状況の中で、インディアン局は、1954年、小規模のインディアン学校でインディアン工芸の授業を実施したほか (IAB 1956: 52)、1956年度には、先住民を対象とする定時制学校や職業訓練学校でも、とりあげるべき授業内容の一つに工芸を挙げた (IAB 1959: 59)。1959年にはインディアン工芸品生産のための成人学習講座を開設し、受講者857名中410名が工芸品生産を選択したという (IAB 1961a: 57)。インディアン局は、インディアン工芸の担い手の養成を図ろうとしたのであった。

もっともこのような工芸学習の実態は、『インディアン局年次報告書』には、散見されるにとどまり、どのくらいの規模で行われていたのか、参加者数はどのくらいあったのかは明らかではない。僅かに筆者が見出したのは、1952年のインディアン局の会議録に、クイーンシャーロット島のアージライト彫刻が不振である原因のひとつとして、児童生徒がインディアン文化に関するアクティビティを喜ばないことを挙げ、このような状況をかえていくためには幼稚園の頃から文化的なアクティビティを取り入れるべきではないかとの意見が出されていたことである (Archives Canada 1952)。このことからすれば、先住民自身の工芸離れは極めて深刻であり、それゆえにこそ、工芸の担い手養成が、インディアン局の課題となっていたことが示唆される。

1958年4月にブリティッシュ・コロンビア・インディアン芸術福祉協会が主催した「第2回先住インディアン問題会議」でエレン・ニールは、漁師になる方が、収入が多くなることから、若者が工芸をしなくなるのではないかとの懸念を表明している (以下, B.C. Indian Art and Welfare Society 1958: 14)。ニールはまた、日本製のミニチュアのトーテム・ポールなど安価な観光土産品の輸入によって、「インディアン製」の商品が打撃を受けることを指摘し、輸入品に関税をかけるなど、「インディアン製」品を法的に保護することを主張した。ニールによれば、日本製のトーテム・ポールは一つ10セントであったと言う。さらに、フィンランド製の安価なカウチンセーターが市場に出ているとも指摘した。さらにニールは、生産者が受け取るのは小売額の50%程度であり、中には30~40%に過ぎないこともあると指摘し、生産者が受け取る額と消費者が支払う額は「まったく正当化できないように思われる」と述べた。そして、組合のようなものをつくって、

中間マージンを少なくする必要があると説いた。

同じく1958年4月、インディアン局が開催した「ブリティッシュ・コロンビア地区インディアン代表者会議」(Conference of Indian Delegates British Columbia Region)では、アンドリュー・ポール(Andrew Paul)が、観光土産制作会社のトーテム・ポール彫刻家に対する日当がわずか15ドルで、それゆえ、「非インディアン」や「非カナダ人」によるトーテム・ポールらしきものが市場に溢れるのだと指摘した(Archives Canada 1958a: 33)。また、ポールは、トーテム・ポール彫刻家たちが連帯するのを妨げる動きがあるとの伝聞を報告した。これらの指摘は、先住民の工芸家たちが搾取されていたことを示唆するものである。

インディアン局経済開発部では、当初、工芸品生産をフルタイムの仕事とみなしていなかった。フルタイムの仕事としては収入が少ないというのがその理由で、パートタイムの仕事として家計を補完するものと考えていた(IAB 1958: 51)。経済開発部は、福祉部工芸課が展開していた、オンタリオ州およびケベック州内のインディアン局地方管区内で作られた工芸品を買い上げてオタワで集積し、そこから販売ルートにのせるという事業(IAB 1951: 73)を引き継ぎ、需要と供給のバランスを睨みながら、生産ないし販売を調整した(IAB 1954: 64)。しかしながら、1958年の時点では、こうしたインディアン局による市場介入が可能なのは、送料の点から、「東部のインディアンのみ」であり(Archives Canada 1958b: 9)、1962年度の時点でも、生産品の「ほとんど」は、先住民作家から小売店に卸される、ないし旅行者等に販売されていた(IAB 1963: 30)。

1958年6月にインディアン局が開いた「ユーコン管区ホワイトホース地区インディアン代表者会議」(Conference of Indian Delegates of Yukon Agency Whitehorse)で、エディ・ジョー(Eddy Joe)は、先住民作家が作品を直接販売できるよう、小売店の設置をインディアン局に求めた(*Ibid*)。すると、1959年度、インディアン局ユーコン管区は皮革製品を扱う新しい工芸品販売店を設置し、先住民女性の雇用を生み出すまでになった(IAB 1960a: 71)。1962年度までに工芸家組合を設立し、最初の4ヶ月だけで、165名の工芸家によって1万ドルを売り上げた。またインディアン局はサスカチュワン州政府の支援を受けて、工芸家組合を設置し、ウィニペグやトロントで即売会を開いた。この他、ケベック州北部のグレート・ホエール・リバーで、1961年度より北方資源省と共同で「インディアン-エスキモー共同プロジェクト」を立ち上げ(IAB 1962: 39)、1962年度にはニューブランズウィック州のビッグ・コープで織物、染色、彫金等の指導・監督を、1964年には北西準州のマッケンジー地方でプロジェクトを開始した(IAB 1963: 30)。

輸入土産物品からのインディアン製品の保護に関しては、インディアン局は、1960年度よりインディアン局を通して販売する製品には「メープルタグ」を、先住民作家が自分の販売店で販売する製品には類似のタグを付すことにした(IAB 1961a: 52)。インディアン局は、消費者の購買傾向として、本物志向があることを見出していた。1961年度

には北方資源省と調整をした上で「改正輸入商品表示令 (an amended Marking of Imported Goods Order)」を発して、輸入「インディアン工芸品」からの保護を図った (IAB 1962: 39)。この改正は、表示義務のある商品に「インディアン工芸品の様式のもの」を加えたもので、これにより、輸入「インディアン工芸品」には「輸入品」であることを示すスタンプ等が押されることになった (IAB 1962a: 2)。このスタンプ等を汚損した場合には、1,000ドル以下の罰金または1年以下の懲役ないしその両方を科すことが定められた。

インディアン局で工芸品を買い上げ、販売ルートにのせるという「マーケティング・サービス」も、より一層の充実を図っていた (IAB 1964: 94)。1964年までには、工芸品の中央市場を設置し、小売業者への卸販売を行っている。オンタリオ州がサービスの主な対象地域ではあったが、品質の評価、品質向上のための助言、適性価格の判断等を求める作家に、作品を送らせるといった事業も行っている。この他、原材料の買い上げと作家への販売を行い、工芸品制作を支援した。インディアン局員による小売業者への販売促進活動も行い、トロントギフトショーや農産物フェアに参加した。カナダ工芸ギルトにも財政支援を行って、インディアン芸術作品およびインディアン工芸品の収集、展示を委ねた。1963年には需要量が供給量を上回り、インディアン局は、工芸品生産を「補完的な収入源」としてではなく、「芸術的な能力や技能をもった者」には、都市部であれ、遠隔地であれ、「フルタイムの仕事を提供し得る」ものと捉えるようになった (IAB 1963b: 1)。

しかしながら、たとえば、インディアン局が買い上げ事業の拠点としていたマニトウリン島でさえも、1950年から1965年までの15年間、販売先がインディアン局ではなく、外部から買い付けにくる非インディアンの女性一人というリザーブがあった (以下、Bell 1965: 12)。1ダース1ドルのレッド・コーン・ネックレスが、トロントではひとつ4ドルで販売されていたことに気づいた同島の生産者たちは、1965年、仲買人を排除し、自前で工芸組合の結成に動きだした。シックス・ネーションズ (Six Nations) のアーノルド・ヒル (Arnold Hill) によれば、インディアン局もトロントに先住民工芸家が作品を直売できる販売店を設置する計画に入ったといい、リザーブの生産者と小売業者との間に入って連絡調整をしていた職掌は廃止されたという。このことは、インディアン局の「マーケティング・サービス」は、必ずしも機能せず、生産者が搾取され続けていたことを示している。同時に、このような搾取の現実の中で、経済的自立を目指して、先住民自身が組合を結成して市場に参入するという自治的な活動が現れてきたことを示している。

以上の施策の展開過程をふまえるならば、第1に連邦政府のインディアン工芸品の保護・振興策は、徹底を欠くとともに、限定的なものであったことは明らかである。第2に、インディアン工芸品を保護する施策は、先住民からの声に突き上げられるような形

で展開していた。組合づくりや登録商標づくり，安価な輸入品からの保護等，その多くは，1948年の「先住インディアン会議」においても，先住民側から提起されていた問題でもあった。こうした施策は1958年のインディアン代表との会議の後に，実現しているものが多い。したがって，インディアン工芸品の振興は，連邦政府の保護，支援によって展開してきたというよりは，先住民が連邦政府を突き動かしながら展開してきたと言ふべきである。

1965年，オンタリオ州の先住民工芸家と先住民の工芸商150名が，シックス・ネーションズのリザーブで一堂に会し（IAB 1965: 8），「リザーブで，伝統工芸を教授する学習コースを設置すること」を要求するとともに，「インディアン工芸家はできる限り自活できるようにならなければならない」として，「連邦政府」に支援を求め，工芸作家たちは「リザーブに，作品を集積，保管するとともに，リザーブ間で交換できるようなセンター」を要望した。また工芸家たちは原材料がどこで手に入るのか，それはどのくらいの値がするのかなどを記したブックレットが必要だと主張した。この他，工芸家たちは，リザーブをこえて，工芸家が連帯するべきことを主張した。そして，カナダで最初の「全州規模のインディアン工芸家ギルト」が設立された（IAB 1966: 32）。オンタリオ州の工芸家たちは単にインディアン局の指導のもとで作品制作に従事していたのではなく，リザーブに工芸品制作のいわば拠点をおいた，自治的な工芸ビジネスを展開しようとしていた。

### 3.3 インディアン芸術継承の新展開

1956年以後，国立美術館（National Gallery of Canada）やカナダ国立博物館（当時 National Museum of Canada）など，さまざまなギャラリー，博物館が，頻繁に展覧会を開催するようになった。BC州では，1956年，ブリティッシュ・コロンビア大学と共催で北西インディアン芸術展を，バンクーバー芸術ギャラリー（Vancouver Art Gallery）が『ポトラッチの人びと（People of the Potlatch）』展を開催し（Anonymous 1956: 8），1960年にはカナダ国立博物館が北西インディアン工芸展を開催した（Province of British Columbia 1961: 16）。インディアン局も1963年度の『インディアン局年次報告書』に「アーザイト細工や革細工のオーナメントなどは，本当のアート（True Art）に分類すべきものだ」と述べるなど（IAB 1964a: 30），インディアン工芸をアートと把握する動きが，政府内部からも出るようになった。このような動きは，インディアン芸術を単なる観光土産品とするのではなく，芸術作品として扱おうとするものであった。

この時期，先住民の中からも展覧会を行うものが現れた。1958年にシックス・ネーションズ芸術グループが絵画等の作品展をはじめ，1960年の作品展では小学生から高校生に出品を促した（IAB 1960b: 9）。1959年，ブリティッシュ・コロンビア州のヌー・チャー・ヌルス（George Clutesi）のジョージ・クラテシ（George Clutesi）が個展を開き，マンゴ・マーチン

の絵画もあわせて展示した (Province of British Columbia 1960: 19–20)。クラテシは、1961年には、カナダ国営放送に取り上げられ、1時間に及ぶ特集番組が組まれた (IAB 1961b: 6)。1962年には、ロイヤルオンタリオ博物館でオジブワのノーバル・モリソー (Norval Morrisseau) が、先住民の伝説をモチーフとした絵画展を開いた。マクマスターによれば、モリソーは、若い世代にオジブワの伝統が伝承されず、子どもたちがリザーブから引き離され、白人の学校で教育を受ける現実に対して、あえて「神聖」とされてきたオジブワの伝統的世界観を「新しいコミュニケーター」あるいは「イメージ・メーカー」として絵画に表現したのだという (McMaster 2005: 143–146)。先住民自身によるインディアン芸術の「現代アート化」ともいうべき動きは、「国民文化」、「観光資源」としての「先住民文化」が制度化される中で、民族の誇りの回復を目指していたという点で、決定的に異なる次元で生まれつつあったと言うべきである。

後継者の養成が危ぶまれていた伝統工芸の分野でも、ごく一部の者たちの間ではあったが、文化復興を目指した取り組みが続けられていた。エレン・ニールは自らの子どもに工芸品制作の技能を教授し、「すぐれた工芸家」に育てていた (B.C. Indian Arts and Welfare Society 1958: 14)。ニールの長男は、伝統工芸に留まらず、「インディアンをモチーフとした」現代的なアート作品を制作していたという。

口承文芸や舞踊、歌等の伝承活動も活発に行われるようになった。BC インディアン芸術福祉協会は、1961年、インディアンの口承文芸を題材とするエッセーコンテストを開催したり (Province of British Columbia 1962:11)、1963年にはアメリカ合衆国ワシントン州の先住民生徒30名を受け入れ、国際的な先住民交流事業を行なったりするなど (Province of British Columbia 1964: 14)、さまざまな活動を展開した。先述のジョージ・クラテシは、1962年、カナダカウンシルによる2,500ドルの補助金を受け、伝統芸術と伝統工芸の復興事業をはじめ、若者に伝統舞踊を教える等の活動をしている (IAB 1962b: 5)。先住民は、インディアン芸術消滅の危機の中で、芸術復興の動きを息吹かせ、広げようとしていた。

## 4 多文化主義政策成立過程下のインディアン芸術政策

### 4.1 文化課の設置とインディアン芸術

#### 4.1.1 文化課の職務と設置の背景

1965年6月、インディアン局は、社会事業部に「文化課」を置いた (DNNR 1967: 48)。インディアン北方開発省が設置されると、地域局社会事業部文化課として引き継がれた。文化課の目的は、「インディアン芸術および工芸の発展、展覧会等の開催、インディアン関連書籍の出版、国立映画制作庁、カナダ放送協会、国立博物館、国立ギャラリーとの協力関係の維持」であり、政策目標にインディアン文化に関する資料を収集・保存する

「ドキュメンテーションセンター」の設置と、先住民アーティストの活動を支援する補助金事業を掲げた。インディアン北方開発省によれば、1965年に政府に提出された報告書に「インディアンの間で文化の保存に関する懸念が高まっている」との報告がなされたことから、以後、先住民に対し、インディアン文化の価値を保存伝承したり、翻訳したりする事業を助成するようになったとのことである (DIAND 1972a: 3)。

試みに1960年代半ばの先住民文化復興の動向をいくつか述べておく。BC州では、1963年2月、北西インディアン文化協会 (Northwest Indian Cultural Society) が「インディアンの能力、技能、伝統文化に対するより適切な理解と評価の促進を目的」として結成されている (Province of British Columbia 1963: 15)。この協会はスコームッシュの首長であるサイモン・ベーカー (Simon Baker) が中心となって設立した協会で、「芸術展や工芸展」等の開催に関わった (Baker and Kirkness 1994: 110)<sup>5)</sup>。この他、この年、先住民と非先住民とによるミカニカ・クラブなる団体が、「先住民がその文化的遺産を誇りに思えるよう支援すること」を目的に設立されている (Province of British Columbia 1963: 13)。

今ひとつ、この時期に先住民文化の文化的価値に着目した施策が行われるようになった背景として、連邦結成百年事業との関わりがある。1965年度の『インディアン局年次報告書』には、「カナダインディアンの歴史絵本の執筆が、百周年記念事業委員会との共同で進められている。この他、国家的な性格を有するプロジェクト、とりわけインディアンとカナダの百周年に関わる事業が計画された」とある (DNNR 1966: 48)。百周年というタイミングで、カナダとインディアンの関わりを表象することは「国家的な性格」を示すものだと認識されていたのである。

#### 4.1.2 モントリオール万国博覧会

このような性格をもった事業のひとつが、1967年のモントリオール万国博覧会であった。文化課は、1966年3月23日、モホークのカフナワゲ居留地の首長・タナホカテ・デリスルを「インディアン館」設立期成委員長とする辞令を発表した (*ibid.*: 49)。文化課は、モントリオール万国博覧会の「インディアン館」の企画・運営を担当する部署でもあった。インディアン館の設計は、先住民の技師に依頼し、先住民の伝統家屋であるテイビーを模した建造物を建設し、トーテム・ポールの建立には、ハイダのビル・リード (Bill Reid) を彫刻師として雇用することにしていた (DIAND 1968a: 76, Manuel 1974: 174)。1965年度の『インディアン局年次報告書』にはインディアン館の設置を発表する前に、事前に細かな準備がなされたとあるので (DNNR 1966: 49)、青写真を文化課で描いて、その上で、インディアンの参画を募ったようである。

ところが、このような方針は、先住民で組織する実行委員会から強い非難を受けた<sup>6)</sup> (以下, Manuel 1974: 171-172)。実行委員であったジョージ・マニユエルは、文化課が

一方的に委員長を任命したことを非難し、その結果実行委員会は、委員長を解任するとともに、新たな委員長を選出した。インディアン館のデザインについては、マニュエルは実行委員会の席上で、実行委員会にデザインを考えさせる一方で、技師を選定し、建設をすすめようとするやり方は、「われわれに枠をはめ、同意を得ようとする策略」であり (*ibid.*: 173), 「自分たちの館を自分たちで計画していると信じさせようとするものだ」と非難した。また、マニュエルは、彫刻師の選定にあたっては、ビル・リードだけが適任者ではないこと、彫刻家の選定にあたっては、彫刻家の募集を行なっている旨の周知を、BC州内の彫刻家たちにはかってから選出するべきだと主張し、ビル・リードの内定の取り下げを迫った。その結果、インディアン北方開発省バンクーバー管区事務所は、州政府主催の作品コンテストの応募者の作家リストをもとにして、インディアン館建設にかかる彫刻家の公募を行い、ヘンリー・ハント (Henry Hunt) と息子のトニー・ハント (Tony Hunt), そしてサイモン・チャーリー (Simon Charlie) を選出することとなった (*ibid.*: 177)。

マニュエルは、「万国博覧会は、参加者全員にとっておおいなる霊的な宣言となることを意図したものだ。各館は、それを建てた人々の世界がどのようなものかを証言するものとなるべきだった。」と述べている (*ibid.*)。実行委員会のメンバーの一人であったサイモン・ベーカーも、「万国博覧会がわれわれのテリトリーで行われるなら、われらは万国博覧会の開催に加わるべきであると思う。そこはわれらの国土なのだ。」と述べ、1967年万国博覧会で「われわれは、ファーストネーションの人民であると認められたので、満足している」と回想している (Baker and Kirkness 1994: 117)。マニュエルらにとって「インディアン館」は、たとえば日本館が日本人の手によって、日本人の世界観を示すものであるように、「インディアン」の手で、「インディアン」の世界観を世界に示すものとならねばならなかったのである。ベーカーにとって万国博覧会は、「インディアン」が単なる一エスニックグループであることを示すのではなく、「芸術」を通して、カナダの「ファーストネーション」であり、カナダが先住民の「国土」であることを示す場であった。ここには、先住民はカナダの一市民ではなく、相対的に独立し、政府に操作されない主体的な存在との認識があった。

#### 4.1.3 文化開発補助金制度の展開

1968年、インディアン北方開発省は、文化課の課長にクリーのアハブ・スペンス (Ahab Spence) を任官した。スペンスの任官は、インディアン北方開発省が「インディアンおよびエスキモーの文化の重要性を認識した」からだという (DIAND 1968b: 4)。この時期、インディアン北方開発省は、スペンス以外にも、さまざまな部署に先住民の登用を進めていた。このようなインディアン北方開発省の動きは、「インディアンのことはインディアン自身の手で」という方針の表れであろう<sup>7)</sup>。ただし、そうした先住民の「自治」

を推進していると思しき施策も、あくまでも連邦政府の政策枠組みの中でのことであり、連邦政府の先住民政策の枠組みそのものを改変したり、先住民と連邦政府の関係性に変化をもたらそうとしたりするものではないことに留意する必要がある。

1969年度より、文化課は、文化振興事業に対する補助金（文化開発補助金）総額を大幅に拡大した<sup>8)</sup>。1968年度には11件の事業に総額4万3,855ドルの補助金を支出していたのに対し、1969年度は推計で18万2,500ドル、1970年度には93件もの事業に29万5,000ドルをつけ、1971年度にはさらに助成金総額を33万4,000ドルにまで増額した。インディアン北方開発省によれば、インディアン・ページェントや「全国インディアンの日」記念事業などは、こうした補助金によるところが大きいとのことである。なお、「全国インディアンの日」の制定は、インディアン北方開発省地域局局長会議の議事録にスペインの施策として「全国インディアンの日を提案する文書が、現在、準備中である」と記載されていることから（Archives Canada 1970: 1）、スペインの提案によるものようである。スペインは、先住民の文化活動を後押しする仕掛けをつくらうとしていた。

スペインは、補助金制度のあり方について、補助金事業の「イニシアチブはインディアン自身によってとられなければならない」、「政府の責任ではないとは言わない」が、「インディアン自身が政府に十分なプレッシャーをかけ、それにもあった結果を出すならば、この重要な事業に、もっともっとお金が費やされることになるだろう」と述べている（DIAND 1970a: 4）。ここから、スペインが、連邦政府主導で文化事業を展開するのではなく、先住民自身の主体的な動きを期待していたことが窺える。

1970年3月、スペイン文化開発部長（文化課長より昇進）は、全国文化政策会議を開催し、全州および準州から、先住民の文化事業団体の代表25名をオタワに招聘した。スペインによれば、文化開発政策をすすめるにあたって、「インディアンの人たちとの意味ある対話が欠けている」こと、「その結果、多くのインディアンが、文化開発補助金プログラムを利用できることを知らない」との認識から、政府の果たすべき役割について、「先住民」（Native people）からの意見を得ることを目的に、会議の開催を決定したという。ここから、スペインが、先住民自身の声を踏まえた、効果的な補助金事業のあり方を模索している様子が窺える。

以下、この会議での参加者の発言から、補助金制度の実態を考察する。ニューブランズウィック州トビクー・リザーブのオーブレイ・パーリーは、大西洋沿岸の3州には5年間で8,800ドルの補助金が出付されたに過ぎず、プリンス・エドワード・アイランド州にはまったく出付されていないと報告した（DIAND 1970b: 8）。このことは、先にスペインが指摘していたように、申請方法が十分に周知されていなかったことを示唆しているよう。

ノースウェスト準州のバーナード・マザズニは、先住民言語で授業をしようとしたところ、教育行政当局より抗議され、教壇を追われた旨を報告している。さらに、ノバ・

スコシア州のピーター・ペロは、ミクマック語による授業をはじめ、文化開発課の補助金を申請したところ、「インディアン文化に関する事業ではない」との理由で、申請が退けられたと報告した (*ibid.*: 7)。これらの報告は、「インディアン文化」の保存、推進は単を先住民団体や個人の文化活動に助成金を与えるだけでは十分でないこと、学校教育を通じた文化伝承やそのための条件整備を要することを先住民サイドは認識していたことを示唆している。だが、そのような文化伝承の条件整備は、補助金の助成対象にはならなかった。

1971年、インディアン北方開発省は文化開発部の助成事業を教育局に移し、「インディアンおよびエスキモーの文化の保存と発展を支援する」との目的を掲げた (DIAND 1972a: 31-32)。事業内容は、「インディアン文化雑誌」である『タウワウ』を刊行し、インディアン芸術家に作品発表の場を提供すること、インディアン作家の原稿の校正や助言、インディアン作家の作品展への支援、インディアン作家の作品の収集等を行うものであった。文化活動への補助金事業も継続されている。先に補助金申請が却下されていたピーター・ペロのミクマック語の授業に対して、インディアン北方開発省は1971年度には補助金をつけた (Archives Canada 1971: 2)。インディアン北方開発省は、「インディアン文化政策会議」を踏まえ、先住民からの補助金申請に柔軟に対応したかに見える。なお、この補助金事業は、先住民作家を支援するものである一方、「カナダ人に対し、カナダインドインディアン芸術の豊かさを紹介することになる」という問題意識をもっており (DIAND 1972a: 36)、一般カナダ市民への啓発事業でもあった。

1972年、インディアン北方開発省は、「文化開発事業」を教育プログラムに位置づけた「インディアン教育プログラム (Indian Education Program)」を策定した (DIAND 1972a: 3-6)。主なプログラム内容は、先住民言語の保存、インディアン北方開発省が収集したインディアン芸術作品の展覧会や博物館への貸し出し、先住民文芸作家への支援、先住民団体および個人に対する文化事業への補助金プログラムであった。だが、1973年度の年次報告書からこの補助金事業は消えてしまい、この「インディアン教育プログラム」のもとで、文化開発事業がどのように展開したのかは、管見の限り不明である。年次報告書に掲載されていないからといって補助金事業が打ち切られたとは限らないが、その可能性も否定できない。補助金事業がその後どうなったのかについては、今後の調査課題とする。

## 4.2 アート・工芸プログラムの設置

1968年、インディアン北方開発省は「インディアン・エスキモー開発局」を設置した<sup>9)</sup>。同局はインディアン局資源工業部が管轄していた工芸産業課の事業を南部方面プログラム (Southern Program)、北方問題局が管轄していた「エスキモー芸術・工芸」を北部方面プログラム (Northern Program) として、これらを統合した「アート・工芸プログラ

ム」を設置した。アート・工芸プログラムは、1968年に新設された「インディアン・エスキモー開発局」(1969年にはインディアン・エスキモー経済開発局と改称)のもとにおかれたことから明らかなように、経済開発政策の一環として先住民アートを扱う部局であった。1970年には、インディアン芸術に関しては「経済開発局」(インディアン・エスキモー経済開発局を改称)の下で「アート・工芸プログラム」を、イヌイット芸術に関しては、「北方経済開発局」の下で「エスキモーアート・工芸プログラム」を展開することとなった。以下では、「インディアン」に対する「アート・工芸プログラム」について述べることにする。

「アート・工芸プログラム」では、1970年、その目的に「インディアン自身が専らマーケティング・サービスを保持し運用すること」を掲げ、全国から7名の「インディアンのビジネス・リーダー」をオタワに招き、作品の品質向上や取引について助言を行う「インディアン・アート工芸指導・助言グループ」(Indian Art and Craft Advisory Group)を設置した(DIAND 1970c: 1)。これら7名の委員は、全国の先住民団体およびインディアン局の地方事務所からの推薦によって選ばれたという。委員の選出法やこのグループの結成目的から、インディアン北方開発省は、経済開発部が担っているインディアン・アート工芸事業を、先住民自身の手徐徐に委ねていこうとしているかに思える。

インディアン芸術に関する「アート・工芸プログラム」に特徴的な事業に、工芸センターの設置がある。工芸センターは、原材料の購入とインディアン生産者への販売を担うほか、販売促進展示会への作品の供給等を行っていた。また展示を目的とする工芸品の貸与も「頻繁」に行ったようである。1967年度の年次報告書によれば、カナダ全土に40箇所以上の工芸センターが設置されており、これらの設置・運営にあたっては、「農業へき地開発事業法 (*Agricultural and Rural Development Act*)」に基づく補助を受けているとのことである(以下、DIAND 1968: 97)。工芸センターの運営にあたっては、インディアン局員が「インディアン」に密接にかかわり、企画するとともに、その運営はインディアンによってなされているという。

工芸センターのひとつに、BC州ヘイゼルトン町のクサン・プロジェクトがある。ここでは、クサン・プロジェクトを例に、アート・工芸プログラムの実態を検討する。クサン・プロジェクトは、ヘイゼルトン町の非先住民とギトクサンの人々とで構成するスキーナ川宝物館協会が、町の支援のもとに、白人到来前のギトクサンの村を再現しようとするものであった(Ksan Association: 13-22)。この宝物館は、1960年より、ギトクサンの伝統工芸品を保管・展示するとともに、その複製品を製造、販売していた。ところが、インディアン工芸に関心のある非インディアンが、より高度な品質を求めるようになったことから、伝統芸術の技能を訓練・開発するプログラムが必要になったのだという。

クサン・プロジェクトは、「地元のインディアン」が運営スタッフをつとめる、先住民

自治的なプロジェクトであった。その目的は、「プロジェクトに関わるすべての者が、伝統的な概念や価値観をたもちながら、カナダの主流社会を歩いていく潜在的な可能性を実現すること」であった (National Museum of Man 1972: 13)。芸術の伝承は、カナダ社会を生き抜く力を生むものと考えられていた。このプロジェクトは、1968年、「農業へき地開発事業法」にもとづく補助金を受け、1970年、「クサン・インディアン歴史村」が開園した。さらに、同年、この歴史村に建設された伝統家屋のひとつを校舎として、ギタンマクス北西海岸インディアン美術学校 (Gitanmaax School of Northwest Coast Indian Art) が開校した。

美術学校となった伝統家屋は、観光シーズンには「彫刻の家」として観光客に公開され、彫刻家はここで創作活動を行なっている (以下、'Ksan Association より)。この家は冬季には閉鎖され、彫刻だけでなく、伝統彫金、伝統織物である「チルカット・ブランケット」等、州内各地から専門家を招いた授業が行なわれた (*ibid.*: 22)。一方、教授者には、ギトクサンの者はいなかった。クワクワカクウのトニー・ハント (Tony Hunt) やヘンリー・ハント (Henry Hunt)、ダグ・克蘭マー (Doug Cranmer)、ハイダのロバート・デイビッドソン (Robert Davidson)、トリンギットのネイサン・ジャクソン (Nathan Jackson) 等、その出身はさまざまであった (National Museum of Man 1972: 17-19)。しかもハント親子と克蘭マーは直接、技術の伝承を受けたものであったが、デイビッドソンとジャクソンは、元来自民族の芸術について独学し、自民族芸術の技能を修得した者たちであった。ここに集った生徒たちの多くはギトクサンの者であったが、ハイダやキャリアの者もいた。

このような多様性は、ボトラッチ禁制下での徹底したインディアン芸術に対する弾圧によって、民族単位での芸術伝承がほとんど途絶えてしまっていたことを示唆する。同時に、ギタンマクス北西海岸インディアン美術学校は、そうであるからこそ、僅かなりとも継承してきた技術や、復興を願って再現した技術によって、あたらしい「北西海岸インディアン芸術」を生み出す拠点となろうとしていたのであった。

美術学校の効果は、工芸技術の伝承に留まらなかった。ジョージ・マクドナルド (George MacDonald) によれば、彫刻プログラムが立ち上がるや、スキーナ川流域の伝説や口頭伝承を表現する舞踊団が結成されたという (*ibid.*: 10-11)。舞踊団は、美術学校の彫刻家たちに大量の演劇道具や衣装、仮面、楽器の製造を依頼し、工芸家たちはギトクサンの家庭で保管されてきた家宝や博物館で保管されてきた物を参考にして復元につとめた。儀礼が行なわれるとなると儀礼に必要なものが作られた。このように、美術学校は、ギトクサンの芸術復興の拠点となるとともに、儀礼の復興をはじめとして、民族復権の拠点となったのであった。

このようにクサン・プロジェクトの展開過程を整理するならば、クサン・プロジェクトは、インディアン局が「アート・工芸プログラム」のもとで計画したプロジェクトで

はなく、地元の先住民が中心となって、「アート・工芸プログラム」が管理する「農業へき地開発事業補助金」を活用したプロジェクトであった、と言えるだろう。また、「アート・工芸プログラム」は、インディアン芸術の経済的価値に着目した経済開発事業ではあるが、先住民にとっては、連邦政府の意図を超えて、芸術復興のみならず、民族そのものの復権へと広がりをもつものであった。

### 4.3 学校教育への先住民文化学習の導入過程

1969年6月にジャン・クレチエン (Jean Chrétien) インディアン北方開発大臣が発表した「インディアン政策に関する政府見解」(以下、「インディアン政策白書」と略記)は、先住民の権利を否定するものとしてよく知られている。一方で、「インディアンの人々」の「アイデンティティ」の確立を支援することを謳っていた (Government of Canada 1969)。

インディアンはしばしば、自分たちの文化や歴史を価値のないものと感じております。価値あるものという感覚を失うことは、インディアンの文化や歴史にダメージを与えております。成功や、変化への適応、コミュニティの外の世界との関係だけでなく、コミュニティにおける適切な人間関係において成功するためには、個人が自らを価値ある者であるとみなすことのできる強い感性を必要といたします。アイデンティティのリアルな感覚です。民話や芸術様式、コミュニティの暮らしの概念、インディアンの文化遺産、こうしたものの中にある豊かさは、一般社会をさらに豊かなものにし、成長させることができるものです。このような発展は、インディアンが再びアイデンティティと人生に対する目的の感覚を打ち立て、そしてカナダがその可能性を最大限に実現するならば、不可欠なものであります。

ここには、インディアン政策の方針として、「民話や芸術様式、コミュニティの暮らしの概念、インディアンの文化遺産」を通して、インディアンが「アイデンティティ」を「打ち立てる」支援をすることが表明されている。ただ、ここで注目したいのは、「文化的アイデンティティ」や「民族的アイデンティティ」ではなく、単に「アイデンティティ」と表記されていることである。クレチエンの言うアイデンティティは、「インディアンとしてのアイデンティティ」ではなく、人間形成一般にかかるアイデンティティを指している。

しかも、「民話や芸術様式、コミュニティの暮らしの概念、インディアンの文化遺産」の中にある「豊かさ」は、一般社会をさらに豊かなものにし、成長させることができるもの」と述べている。すなわち、インディアンの文化は、カナダ社会を豊かにするものとして承認しているのである。このような認識を踏まえて「インディアン政策白書」は、次のように述べている。

カナダ社会や経済において十全に役割を果たす一方、インディアンのアイデンティティに力を

与え、発展させるという選択肢 [があります—筆者註]。インディアンのアイデンティティは、過去のよきものを保存し、インディアンが繁栄することを援助するものです。この選択肢は、インディアンに大いなる希望を与えるものです。それは、カナダ人が開かれた社会において、自分たちと異なる文化を保存するとともに、自らの多様性に誇りをもつ余地があるのだということを示す大いなる機会を提供するものなのです。

クレチェン大臣の言う「選択肢」は、単にインディアンのアイデンティティに対してのみ支援するものではなく、インディアン以外のカナダ人の文化的なアイデンティティをも射程に入れていた。すなわち、「インディアン」だけでなく、文化的マイノリティ住民の「文化を保存」し、各々の「多様性に誇り」をもてるような社会建設を「新しい政策」の中心だと表明したのであった。その意味では、「インディアン」の「アイデンティティ」は、他の「異なる文化」のマイノリティ住民の「アイデンティティ」と同列であり、「インディアン」に対して「アイデンティティ」の確立を支援することは、インディアン政策に固有のものではなかった。

この政府声明は1970年に撤回されたが、そこに込められた政策思想のすべてが捨てられたのではなかった。たとえば、1972年の連邦議会でクレチェン大臣は次のような発言をしている (House of Commons, Canada 1972: 7)。

自分の価値を高めることで、人は、国全体の文化に対して、より一層、それを価値あるものとするのであります。政府が多文化主義を選択した際に、われわれはすべての人々に対して、自分の文化を発展させることができるというドアを開いたのです

「インディアンの文化」を高めることは、カナダ全体の文化の発展に寄与するものであると同時に、それは「インディアンの文化」だけでなく、「すべての人々」がもつ文化に対して開かれているのだと言うのである。「インディアン文化」の文化的価値は、他のマイノリティ文化のそれと「等しい」ものとして位置づけられているのであり、それは1969年の「インディアン政策白書」におけるインディアン文化の価値付けと同じであった。クレチェンが「多文化主義政策を選択した際に」と述べているように、1969年白書におけるインディアン文化に対する政策思想は、多文化主義政策と呼応するものだったのである。このような政策認識のもとで、学校教育にインディアン文化学習は導入されるのである。

インディアン北方開発省が、学校教育にインディアン文化学習を導入するのは、1967年のことであった (DIAND 1968a: 80)。先住民自治体の学校委員会に対し、週に30分の「インディアン文化学習」の導入を勧奨し、その運用に対する権限を付与した。1971年度になって、インディアン北方開発省は、インディアン史、インディアンの伝統文化、インディアン言語をいかにカリキュラムに位置づけるかを検討するようになった。1971年度の『年次報告書』によれば、先住民学習教材として学習プリントや映像資料等も開発

され、インディアン舞踊やインディアン芸術が教室に持ち込まれ、先住民文化が強調されるようになったとのことである (DIAND 1972a: 29)。そして、1972年度の『インディアン北方開発省年次報告書』で、インディアン北方開発省の教育政策の目的の一つに、はじめて、「インディアン及びエスキモーが、その文化遺産を保存、発展させるとともに、文化的アイデンティティを表現することを支援すること」が掲げられた (DIAND 1973: 31)。

この間、州政府においても、先住民学習の公教育への導入も進められていた。BC州では、1967年、ジョージ・クラテシの著書『ワタリガラスの息子、鹿の息子 (*Son of Raven, Son of Deer*)』を学校教育用図書に認定するとともに、1968年には特別カリキュラム・コンサルタントを任命してインディアン学習のカリキュラムや教材の開発に着手した<sup>10)</sup>。また、この年、教育法を改正し、先住民自治体からも教育委員に立候補できることとした。BC州教育省は、1970年にはインディアン学習教材について検討を進め、教材リストを作成した。レーン・バーバラによれば、1965年から1970年までの間に、先住民を補助教員として採用する教育委員会が増加し、先住民言語や文化、歴史、工芸を公立学校で教えるところがあらわれたとのことである (British Columbia School Trustee 1970: 14)。BC州は、この他、インディアン教育会議 (Indian Education Conference) を開催して、現職教員に対し、先住民父母の声を聞いたり、異文化間教育の理論を学んだりするなどの機会を設けた (Henshall 1970: 2)。

ただし、州政府のもとで進められたこのような取組みは、先住民言語や文化の伝承そのものを目的としているのではなかった。たとえば1969年のインディアン教育会議を契機に「インディアン学習」の授業実践を開始したヘンシャルは、「インディアン学習」の目的を、「テレビによってつくられたインディアンの〔野蛮な——筆者註〕イメージを払拭すること」、「先住民の子ども達」の学校教育に対する「モチベーションを高めること」としている。ヘンシャルはまた、インディアン学習を通じて「私たちは、カナダ先住民のためだけでなく、あらゆる文化的マイノリティ住民のために、変化をおこすことができるのです」と述べている (*ibid.*: 2-6)。ヘンシャルの授業は、「インディアン学習」が「インディアン」のためだけでなく、他の文化的マイノリティ住民のためでもあると考えている点で、1969年の『インディアン政策白書』、あるいは多文化主義政策の思想を体現したのもであった。なお、非先住民教員による授業に対しては、さらなるステレオタイプを生む恐れがあるとの指摘もあったことには留意したい (Manuel 1974: 191)。

オンタリオ州では、1971年、インディアン芸術財団が、先住民文化に根ざした「音楽、舞踊、詩、哲学、口頭文芸」を教授するサマースクールを構想し、連邦政府をはじめ、州政府や民間財団、市民に財政支援を訴えた (Anonymous 1971: W2)。財団理事長のトマス・ペリティア (Thomas Pelletier) は、「何世紀にもわたる西洋人の占領」と教育が、「窮乏化し、麻痺するとともに、混乱し、完全に依存体質のインディアン生存者を生み出

した」と述べた。また理事の一人、デューク・レッドバード (Duke Redbird) は、白人社会の中で、芸術分野でインディアンが成功しようとするとき妨げとなるのは、モデルとなるべき人物がいないことだと述べた。「インディアン生徒が21世紀のシッティング・ブルやジェロニモのような人物に自己同一化することは困難」であるから、インディアンの若者を集めて芸術の世界に連れて行くことで、インディアン生徒の心に「誇りの感覚」を植えつけたいと述べた。ペリティアらのサマースクールは、公教育が生み出したさまざまな弊害を克服するべく構想されており、芸術をとおした新しい教育機関を提案するものであった。

1972年12月、全国インディアン協会は、「インディアンの子も達は、教室において、民族の言語、歴史、文化を学ぶ機会がなければならない」という提案を含む教育政策案『インディアン教育はインディアンの手で』を連邦政府に提起し (NIB 1972: 28)、1973年2月、連邦政府も基本的に提案を受け入れる旨を発表するに至った (以下、DIAND 1974: 44-47)。学校におけるインディアン学習については、「先住民言語を保存する必要性がカリキュラム策定の中で強調」されることとなり、先住民言語指導者の育成事業、先住民学習教材の開発、教授言語としての先住民言語使用、自己覚醒と自信の涵養を目的とする先住民文化教育センターの設置といったさまざまな事業を開始した。かくして、インディアン芸術に関する授業は、インディアン学習という枠組みの中で、制度化されたのであった。

ただし、この制度が、どの程度、『インディアン教育はインディアンの手で』の主旨を体現したものであるのかについては、議論の余地がある。『インディアン教育はインディアンの手で』の「カリキュラムおよびインディアンの価値観」の冒頭には、次のようにある (NIB 1972: 9)

子どもが、人間形成に必要となる力、すなわちその子の民族の歴史、価値観、慣習、言語について学ぶことなしに、自分自身について、あるいは、ひとりの人間としての自分の可能性について、真に知ることはないであろう。インディアン文化とその価値観は人類の歴史の中でユニークな位置を占めるものだ。民族の遺産について学ぶインディアンの子どもは、それに誇りをもつことだろう。学校でインディアンの子が学ぶ授業も、この子の学校生活全体も、この子が一人のインディアンとしての自己イメージをもてるよう支持し、貢献しなければならない。

ここで全国インディアン協会が主張しているのは、単に先住民史や文化を教授するという事に留まらない。学校教育全体が、先住民としてのアイデンティティの形成に寄与するものとなるべきことを主張しているのである。だとすれば、たとえば、2000年にインディアン北方開発次官の「文化に関するプログラムは〔州政府の〕カリキュラムへの付けたしなのであり、おまけなのです。州政府のカリキュラムにとってかわるものではないのであります」との発言は (Standing Committee on Public Accounts 2000)、連

邦政府と先住民との間に、インディアン文化学習の意味付けにおいて大きな懸隔が存在し続けてきたことを示唆する。この懸隔のために、カリキュラムに対する先住民の不満と、それを解消するためのさまざまな取組みが行われることとなるのである。インディアン北方開発省の1973年の『インディアン教育はインディアンの手で』の受容声明は、同時に、学校教育を通じた先住民文化—インディアン芸術の継承を目指した闘いの始まりでもあった。

今ひとつ、1970年代以後のインディアン芸術の伝承について言及しておきたいことがある。それは、フレッド・ファヴェル (Fred Favel; “*The First Citizen*” 編集者) が、1970年5月9日に、ブリティッシュ・コロンビア学校評議員雑誌 (British Columbia School Trustees Association) の取材に答えて、「前の世代の人びと」は、「今も、いかなる儀礼用の仮面を持ち出すことを恐れる」といい、それは、儀礼用仮面を持ち出しても「逮捕されないということを信じるのができないからなのです」と述べていたことである (B.C. School Trustee 1970: 18)。すなわち、ポトラッチ禁令が廃止となって20年近くたっても、恐怖体験をひきずっている人びとがいたのである。このことは、儀礼用仮面等の制作技術をもっている、口を閉ざした人たちが少なからずいることを示唆しているのであり、インフォーマルな芸術伝承は断絶の危機にあった。

一方、ファヴェルは、「今、おもしろいことがおきているのです。それは、インディアンの若者が、自分たちの文化について学びたがっているということです。彼らは、『誇りある人間になりたいんです』と言うのです」とも答えている (*ibid.*)。インディアン芸術の教材化は、ポトラッチ禁制の残したトラウマと向き合いつつ、誇りをとり戻そうとする若者たちと、若者に伝承しなければならないと考えた古老たちとのさまざまな思いが交錯する中で、開発が進められることとなったのであった。学校におけるインディアン芸術の教育は、このような緊張関係の中ではまったのである。

## 5 まとめ

以上の考察から明らかにし得たことを以下にまとめる。まず、インディアン芸術は、岸上伸啓が指摘しているように、「アイデンティティの表出および確認と深く関わっている」ということである (岸上 2010: 15)。岸上の指摘をさらにすすめるならば、先住民にとってインディアン芸術は、それが観光用の土産物であれ、国民文化を象徴する作品であれ、あるいは現代アートであれ、つねに、先住民としての誇りの源泉であり続けてきたことを、どの時期を通じても見出すことが可能である。したがって、カナダ政府がどんなに観光資源として、あるいは、「国民文化」としてインディアン芸術を表象しようとしても、インディアン芸術が、先住民が先住民たることの源泉、象徴としてある以上、観光資源や「国民文化」の枠に収まるものではなかった。

このことを端的に示したのが、モントリオール博覧会における先住民とカナダ政府の緊迫した企画・運営であった。モントリオール博覧会はインディアン芸術が現代アートとしての認知を受ける場であったとする評をしばしば目にするが、インディアン芸術にとって重要なのは、インディアン芸術が、国民文化や現代アートという枠をこえて、インディアンの主権を示したということではなかったろうか。アルドナ・ジョネイティスが先住民芸術の特質の一つとして「主権の表現」(Expression of sovereignty)と指摘しているが、妥当であると思う (Jonaitis 2006: 271)。

今ひとつ、アイデンティティとの結びつきと関わって指摘したいのは、インディアン芸術と伝統儀礼との結びつきである。たとえ観光客向けの工芸品づくりであっても、ギタンマクス美術学校でおきたように、伝統儀礼の復興という現象も現れた。工芸品が復興することによって、工芸品が伝統儀礼と結びついたものであるがゆえに、伝統儀礼が復興し、民族復権の動きへと展開していったのであった。このことからすれば、インディアン芸術の復興は、アート市場への参画へと一直線に向かったのではなく、先住民の権利回復を求める動きの中で、多様な表現形式と結びつきながら、アート市場への参画へと向かっていったのではなかろうか。モリソーら現代アート作家の創作活動も、初発の問題意識は伝統的価値観の伝承にあったのであり、決して、アート界に受け入れられることのみを志向していたのではない。

第2に明らかになったことは、連邦政府は、とりわけ1951年の「インディアン法改正」以後、インディアン芸術を「国民文化」を表象するものとして着目し、そのプロモーションに係る施策を展開してきたということである。「国民文化」としてインディアン芸術を表象する事業は、儀礼と切り離された事業であるとともに、ごく一部のインディアン芸術家にしか経済的恩恵をもたらすものではなかった。インディアン芸術を「国民文化」として表象しようとする一方で、先住民文化そのものの伝承・保存に目をむけておらず、多くの先住民居住地で伝統工芸に従事する者がいなくなる結果となった。

第3に、このような伝統工芸従事者不足を克服し、インディアン芸術の復興を推進してきたのは、先住民自身であり、連邦政府はそれに突き動かされるような形で施策を展開していたということが明らかとなった。たとえば連邦政府は、工芸品を中心にマーケットに送り出す経済開発政策の一環としてインディアン芸術の「振興」を図り、作品の買上げ事業等をおこなっていたが、小売業者による中間搾取や安価な競合輸入商品の流通に対し、有効な手立てを打てずにいた。こうした状況に対し声を上げたのは、先住民自身であった。先住民の強い要望を受けて、工芸組合結成や商標タグの導入、安価な輸入競合商品の明示化等、種々の施策がおこなわれるようになった。

第4に、連邦政府が導入した文化開発補助金事業については、補助金制度を先住民自身が管理・運営する体制であったこと、先住民の声を聞く場を設け、柔軟に対応したようであることを明らかにした。しかしながら、1970年になってもポトラッチ禁制の記憶

から伝統文化について口を閉ざした者が少なからずいたようであることから、ここでは、補助金制度による文化復興への貢献は、限定的なものではないかと提起しておくに留めたい。

第5に、学校教育へのインディアン芸術の導入は、多文化主義政策の一環に位置づけられるということが明らかとなった。多文化主義政策のもとでは、文化的マイノリティの文化は等しく尊重されるべきものであり、先住民の文化もその例外ではなかったのである。しかしながら、それは、必ずしも、先住民が目指すところではなかった。先住民自身は、学校のシステムそのものの改変を望んでいたからである。それゆえに、学校教育を通じて、インディアン芸術をどのように教えていくのか、教材の開発、授業時間の確保、財源の確保を含め、先住民の関いは現在も続いているのである。

以上、明らかになったことを踏まえると、インディアン芸術の復興は、伝統芸術の継承の危機や伝統的価値観の伝承の危機という状況の中で、伝承しようとする者、継承しようとする者それぞれの苦闘が、新しいインディアン芸術を生み、現代アートへと発展したと言えるのではないか。連邦政府の「支援」は、こうした動きを後押しするものではあったかもしれないが、そうした「支援」もまた、先住民自身による運動の結果でもあった。インディアン芸術を「支援」する意図も、先住民の願いに応えようとしたというよりは、「国民文化」、「観光・経済資源」、「多文化主義」といったその時々連邦政府の政策思想を実現しようとするものでもあった。そうであるがゆえに、そこには、伝統芸術の後継者の減少、小売業者による搾取に対する取締りの不徹底、モントリオール万国博覧会に現れた先住民の「主権の表明」をめぐる葛藤等、インディアン芸術政策の矛盾も内包していたのである。

## 注

- 1) 連邦政府のインディアン芸術政策に関する日本語の論考には、溝上(2003)、岸上(2010)があり、これらは、施策の一端を知りうる貴重な研究である。溝上は1960年代に行われたインディアン作家の作品収集やインディアン芸術への補助金制度、1967年のモントリオール万国博覧会の開催に言及し、連邦政府は「1960年代まで、インディアン文化振興の必要性をほとんど等閑視していた」と述べる(139頁)。しかしながら、1950年代に展開したインディアン芸術に関する施策には注目しておらず、1960年代の施策についても、実態に踏み込んだ考察はしていない。岸上は「1970年代には、カナダ政府も先住民リザーブ(保留地もしくは指定居留地)に文化センターを設立し、インディアン・アートの発展に貢献した」と述べているが(13頁)、1970年代以前の連邦政府のインディアン芸術に関する施策には言及していない。
- 2) 委員長の名をとって、以下、マッセイ委員会と略記し、同委員会による報告書を『マッセイ報告書』と略記する。
- 3) 以下の叙述は、注記のないものは、Provincial Advisory Committee on Indian Affairs

- 1955–1961を参照し、煩瑣を避けるために注記を略した。
- 4) 以下の記述は、特に断りのない限り、IABの*Annual Report* (1949–1964) による。
  - 5) Baker (1993) では、“Northwest Indian Cultural Association”と表記されているが、どちらもベーカーが会長であり、活動場所や内容から考えて、両者は同一の組織とみなした。
  - 6) この委員会の座長の名前がデリルスではないことから、「設立期成委員会」とは別の委員会のようにあり、連邦政府がおろしてきた計画をどう実行にうつすかが議論されていたことから、ここでは「実行委員会」と呼ぶこととした。
  - 7) この方針は1951年のインディアン法改正以来、インディアン局の基本的姿勢である（広瀬2008: 248）。
  - 8) 以下、当該年度のインディアン北方開発省（DIAND）の『年次報告書』（*Annual Report*）を参照。
  - 9) インディアン北方開発省の官制については、DIAND (1969–1971) に拠り、注記は略した。
  - 10) 以下のBC州教育省の動向については、とくに注記がないものは、Province of British Columbia (1968–1971) に依拠し、煩瑣を避けるため頁数の表示を略した。

## 文 献

### Anonymous

- 1926 Steps Taken in B.C. to Guard Relics From Curio Hunters: Government Will Prevent Tourists From Denuding Province Totem Poles: Sale By Indians Banned. *Globe and Mail*, July 3, 1926.
- 1956 Stone Face. In *Globe and Mail*, April 20.
- 1971 Indian Arts Foundation Seeking Funds to Set up Culture Program. *Globe and Mail*, March 11.

### Archives Canada

- 1952 Minutes of Meetings of the Panel on Indian Research held at Ottawa in the Copeland Building, on Friday, May 30, 1952. General Correspondence Regarding Training of Teachers for Indian Schools (Qualification) 1948–1957. RG10, 8810 (File 1): 25–20. Library and Archives Canada.
- 1958a H.M. Jones, Director to the Deputy Minister, July 15, 1958. Minutes of Conference of Indian Delegates British Columbia Vancouver, April 15–18, 1958. Meetings at Conference/ Indian Rep. Outside Ottawa. RG22, 82 (File 6): 19–7 pt.2 [1]. Library and Archives Canada.
- 1958b H.M. Jones, Director to the Deputy Minister, July 2, 1958. Minutes of Conference of Indian Delegates of Yukon Indian Agency Whitehouse, Yukon Territory, June 10–15, 1958. Meetings at Conference/Indian Rep. Outside Ottawa RG22, 82 (File 6–19–7) pt.2 [1]. Library and Archives Canada.
- 1970 Minutes of Director’s Staff Meeting, Community Affairs Branch. Meeting held Monday, July 6, 1970, at 1:30 p.m. in Room 630. RG22. 845 (File: 6–30–1, pt.2). Library and Archives Canada.
- 1971 *Report of Community Affairs*, May 31, 1971. RG22. 845 (File 6–30–1, pt.2). Library

- and Archives Canada.
- Baker, Simon and Verna J. Kirkness  
 1994 *Khot-La-Cha: The Autobiography of Chief Simon Baker*. Vancouver: Douglass & McIntyre.
- B.C Indian Arts and Welfare Society  
 1958 A Conference of Indian Business Men. *Report of the Second decennial Conference on Native Indian Affairs at the Library, University of British Columbia, Vancouver, B.C.*, April 1st and 2nd. Victoria: B.C. Indian Arts and Welfare Society.
- B.C. School Trustees Association (BCST)  
 1970 Education of Indian Children. *British Columbia School Trustee* 26 (2), BCST.
- Bell, Patricia  
 1965 Indian Balk at Middlemen, To Sell Own Necklace. *Globe and Mail*, April 9, 1965.
- Department of Indian Affairs (DIA)  
 1926 *Annual Report of the Department of Indian Affairs for the Year Ended March 31 1926*.
- Department of Indian Affairs and Northern Development (DIAND)  
 1968a *Annual Report Fiscal Year 1967–1968*. Ottawa: Queen's Printer and Controller of Stationary.  
 1968b Ahab Spence Appointed to cultural Affairs. *Indian News* 11 (4), November 1968.  
 1970a An Interview with Ahab Spence. *Indian News* 13 (5). August 1970.  
 1970b Native Delegates Attend Cultural Conference. *Indian News* 13 (1), April, 1970.  
 1970c Indian Art and Crafts Advisory Group Formed. *Indian News* 12 (12), March 1970.  
 1972a *Annual Report Fiscal Year 1971–1972*. Ottawa: Queen's Printer and Controller of Stationary.  
 1972b *Indian Education Program*.  
 1973 *Annual Report Fiscal Year 1972–1973*. Ottawa: Queen's Printer and Controller of Stationary.  
 1974 *Annual Report Fiscal Year 1973–1974*. Ottawa: Queen's Printer and Controller of Stationary.
- Department of Northern Affairs and National Resources (DNNR)  
 1966 *Annual Report Fiscal Year 1965–1966*. Ottawa: Queen's Printer and Controller of Stationary.
- Government of Canada  
 1969 *Statement of the Canadian Government on Indian Policy*. Ottawa: Department of Indian Affairs and Northern Development.
- Hawthorn, Harry B. (ed.)  
 1948 *Report of Conference on Native Indian Affairs at Acadia Camp*. University of British Columbia, Vancouver, B.C., April 1, 2 and 3, 1948.  
 1955 *The Indians of British Columbia: A Survey of Social and Economic Conditions. A Report to the Minister of Citizenship and Immigration* 3. University of British Columbia.
- Henshall, Barry  
 1970 Native Culture in the Classroom: A Project in Sharing. *Intermediate Teacher* 11 (1).

B.C. Provincial Intermediate Teachers' Association.

広瀬健一郎

2008 「戦後カナダの先住民族に対する経済開発政策と教育」岸上伸啓編『北アメリカ先住民の社会経済開発』pp.247-272, 東京：明石書店。

House of Commons, Canada

1972 Standing Committee on Indian Affairs and Northern Development. *Minutes of Proceedings and Evidence*, Issue no.1. Ottawa: Queen's Printer.

Indian Affairs Branch (IAB)

1939 *Annual Report of the Indian Affairs for the Year Ended March 31, 1938.*

1940 *Annual Report of the Department of Indian affairs for the Year Ended March 31, 1939.*

1942 *Annual Report of the Department of Indian affairs for the Year Ended March 31, 1941.*

1945 *Annual Report of the Department of Indian affairs for the Year Ended March 31, 1944.*

1947 *Annual Report of the Department of Indian affairs for the Year Ended March 31, 1946.*

1951 *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1950.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1954 *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1953.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1956 *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1955.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1957 December 10 Deadline: Handicrafts Sought for Brussels Exhibition. *Indian News* 2 (4), September, 1957.

1958 *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1957.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1959 *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1958.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1960a *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1959.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1960b Artists Exhibit Works. *Indian News* 4 (3), December, 1960.

1961a *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1960.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1961b Well-known B.C. Artist To Instruct Night School. *Indian News* 5 (2), December 6, 1961.

1962a Protection for Indian Handicrafts. *Indian News* 6 (1), July, 1962.

1962b Grant Given Indian Artist. *Indian News* 4 (4), April, 1962.

1963a *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1962.*  
Department of Citizenship and Immigration.

1963b Demanded Exceeds Supply: Handicrafts Offer Great Opportunities. *Indian News* 6 (3), February, 1963.

- 1964 *The Administration of Indian Affairs*. Prepared for 1963 Federal-provincial Conference on Indian Affairs. Ottawa: Department of Citizenship and Immigration.
- 1965 Handicraft workers meet to help solve problems. *Indian News*. 8 (1), March, 1965.
- 1966 *Report of Indian Affairs Branch for the Fiscal Year Ended March 31, 1965*. Department of Citizenship and Immigration.
- Jonaitis, Aldona  
2006 *Art of Northwest Coast*. Seattle: University of Washington Press.
- Jonaitis, Aldona and Aalon Glass  
2009 *The Totem Pole: An Intercultural History*. Vancouver: Douglass and McIntyre.
- 'Ksan Association  
n.d. 'Ksan Hazelton, British Columbia. 'Ksan Association.
- 岸上伸啓  
2010 「カナダ先住民社会とアートの展開」 齋藤玲子・大村敬一・岸上伸啓編『極北と森林の記憶——イヌイットと北西海岸インディアンの版画』 pp.11-15, 京都：昭和堂。
- Manuel, George and Posluns, Michael  
1974 *The Forth World: An Indian Rarity*. Don Mills: Collier Macmillan Canada, Ltd.
- Manuel, George  
1962 Respect the Old Ways and Accept the New Ways. *Indian News* 6 (1), July, 1962.
- McMaster, Gerald  
2005 Contribution to Canadian Art by Aboriginal Contemporary Artists. Newhouse, David, C. Voyageur and D. Beavon (eds.) *Hidden in Plain Sight: Contributions of Aboriginal Peoples to Canadian Identity and Culture*. Toronto: University of Toronto Press.
- Miller, J. R.  
1996 *Shingwauk's Vision: A History of Native Residential School*. Toronto: University of Toronto Press.
- 溝上智恵子  
2003 『ミュージアムの政治学——カナダの多文化主義と国民文化』 東京：東海大学出版会。
- National Indian Brotherhood (NIB)  
1972 *Indian Control of Indian Education* (Third Printing). Ottawa: NIB.
- National Museum of Man  
1972 *Ksan: Breath of Our Grandfathers*. Ottawa: National Museum of Canada.
- Provincial Advisory Committee on Indian Affairs  
1956 *Sixth Annual Report for the Year Ended December 31st, 1955*. Victoria: Province of British Columbia.
- Province of British Columbia  
1959 *Ninth Annual Report on the Activities of the British Columbia Indian Advisory Committee and of the Director, Indian Advisory Act for the Year Ended December 31st, 1958*.  
1960 *Tenth Annual Report of the British Columbia Indian Advisory Committee and of the Director, Indian Advisory Act for the Year Ended December 31st, 1959*.  
1961 *Eleventh Annual Report of the British Columbia Indian Advisory Committee and of*

- the Director, Indian Advisory Act for the Year Ended December 31st, 1960.*
- 1962 *Twelfth Annual Report of the British Columbia Indian Advisory Committee and of the Director, Indian Advisory Act for the Year Ended December 31st, 1961.*
- 1964 *Fourteenth Annual Report of the British Columbia Indian Advisory Committee and of the Director, Indian Advisory Act for the Year Ended December 31st, 1963.*
- Royal Commission on National Development in the Arts, Letters and Science (RCNDALS)
- 1951 *Report of the Royal Commission on National Development in the Arts, Letters and Science 1949–1951.* Ottawa: Printer to the King’s Most Excellent Majesty. 電子版.
- Standing Committee on Public Accounts
- 2000 *Evidence.* Meeting No. 25, May 18, 2000.
- Starr, Vina
- 1961 A Girls Thoughts about Integration “Accept Each Other.” *Indian News* 5 (1).
- Special Joint Committee (Special Joint Committee of the Senate and the House of Commons appointed to examine and consider the Indian Act).
- 1946 *Minutes of Proceedings and Evidence* No.21. Ottawa: Printer to the King’s Most Excellency.
- Underwood, Jan
- 1957 Need Government Aid to Maintain B.C. Indian Craft. *Globe and Mail*, August 17.